

(市長記者会見資料)

平成28年11月14日
京 都 市

〔産業観光局観光MICE推進室〕
TEL：746-2255

「民泊」新法に関する国への京都市長要望について ～地域の現状に応じて運用できる「民泊」の法制化を求めます～

この度、京都市では、国への提案・要望行動の一環として、現在、国において法制化を検討されている「民泊」制度について、下記のとおり、門川京都市長が要望致しましたので、お知らせします。

記

1 要望先など

(1) 要望先

塩崎恭久 厚生労働大臣

(2) 要望者

門川大作 京都市長

(3) 要望日時

平成28年11月14日（月）午後5時30分～

2 要望内容（別紙のとおり）

(1) 地域の実状に応じた「民泊」の運用を認める「民泊」新法の整備

(2) 違法な「民泊」に対する立入調査権の付与などの実効性の確保

3 参考（別添のとおり）

平成29年度 国の予算・施策に関する緊急提案・要望